

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の申請主体の名称

岩手県遠野市

2 地域再生計画の名称

日本のふるさと再生計画

3 地域再生の取組を進めようとする期間

平成 16 年度～平成 18 年度

4 地域再生計画の意義及び目標

遠野市では、「遠野物語の里」を形成する、ゆかしい歴史・文化や自然環境を大切にしながら、日本の典型的な農山村の原風景を守りつつ、「日本のふるさと」としてのまちづくりを進めてきた。

これまでも、都市との交流を推進するために、遠野ふるさと村、伝承園、たかむろ水光園、遠野馬の里、ふれあい交流センターなどの交流施設の整備を行ってきた。

こうした豊かな地域・観光資源を活かした取り組みの中で、昨年 11 月に「日本のふるさと再生特区」の認定を受け、「ぬくもりともてなしの心でつくる遠野ツーリズムの推進」と、「おもしろさとやる気を感じる新たな起業の推進」をキーワードに、遠野市の豊かな地域資源と地域住民のアイディアを活かした産業の活性化と地域雇用の創出を推進している。

この取り組みをさらに加速させ、「日本のふるさと遠野」を広く全国に発信できるまちづくり実現し、拡大する交流人口を定住化へつなげていくため、「日本のふるさと再生計画」を定め、以下のとおり推進する。

(1) 遠野ツーリズムの推進

平成 22 年度を目標年次とした遠野市総合計画（未来デザイン 2010）基本構想は、「永遠のふるさと」の創造と継承を基本理念に据え、「躍動感にあふれ、物語が息づく永遠のふるさと遠野」を将来都市像に掲げ、個性豊かで活力と潤いに満ちた地域社会の創造を目指している。

この理念を踏まえながら、豊かな農村文化や地域資源、多様な人材等を活用したグリーンツーリズムの推進を目的とし、昨年 11 月には「日本のふるさと再生特区」の認定を受け、都市と農村の交流による滞在型観光の振興を推進しているところである。

遠野市では、このような遠野ならではの自然・文化などを体験するツーリズム

ムを、「遠野ツーリズム」として位置付け、特区により推進しているグリーンツーリズム（農作業等体験）とエコツーリズム（自然環境等体験）の2つのツーリズムを「遠野ツーリズム」の柱として推進する。

（2）「ふるさと遠野」を醸し出す景観の保全

「遠野」という名前の響きと周囲を囲む山々の景色、農村集落と田園風景、そして『遠野物語』から連想されるふるさと感が、遠野を訪れる人々が抱いている遠野のイメージである。

しかし、近年の経済社会システムや生活様式の変化により、徐々にではあるが自然環境の破壊が進んでいる。

このことから、遠野らしい景観を後世に引き継いでいくため、大規模開発等の規制する景観条例等の制定を行い、日本の典型的な原風景を守り、「日本のふるさと」としてのまちづくりを推進する。

（3）遠野市の地域資源を活かした起業の支援

斬新なアイデアとやる気がある若者や女性が起業する際に、最もネックとなるのは信用・担保が無いこと、起業にかかる資金確保が困難なことである。このため、起業の呼び水となる資金を確保するための地域密着型の金融支援システムである「遠野元気ファンド」を設立し、起業化支援を行う。

（4）定住化支援のための基盤整備

都市との交流推進により遠野市を訪れた方が、遠野市に住んでみたいと思ってもらえるまちづくり、そして実際に住んでもらえる環境づくりを推進し、交流人口の拡大から定住化を促進するため、E・J・Uターン者の受け皿になる、住環境等の整備を行う。

5 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

（1）交流により育まれる心の豊かさ

物の豊かさより心の豊かさを求める時代になったと言われている中で、農村地域が都市に対して提供できるものは、決して目に見えるものばかりではない。

都会では体験できないようなこと、目にすることができないもの、食べる機会がないものなど、ここでしか体験できない時間の過ごし方などがあげられる。

一方、農村で生活する者にとっても、地元の文化を意識した取り組みを行うことで、改めて地域の誇りを再発見するきっかけになるなど、交流により双方の住民が心の豊かさを育むことができる。

（2）期待される経済的社会的効果

①観光客の増加

遠野市の魅力が向上することにより、都市との交流人口（観光客数）の拡大が期待される。

	平成 15 年実績	平成 16 年目標	平成 18 年目標
宿泊客数	62,476 人	63,000 人	64,500 人
日帰り客数	1,559,934 人	1,650,000 人	1,750,000 人

②新規起業

「遠野元気ファンド」を設立し、遠野ならではの地域資源を活かした新規起業を支援することにより、雇用の創出と地域産業の活性化が期待される。

	平成 16 年	平成 17 年以降
「遠野元気ファンド」を活用した起業	1 件	3 件
起業による新規雇用者数	5 人	15 人

③市民所得の向上

観光客増加及び雇用の場の増加に伴う市民所得の向上が期待される。

	平成 12 年実績	平成 16 年目標	平成 18 年目標
市内純生産	60,478 百万円	61,500 百万円	62,000 百万円
就業者一人あたり市内純生産	4,086 千円	4,146 千円	4,187 千円

④定住促進による人口減少率の緩和

起業による雇用の場の創出と住環境の整備により I・J・U ターン者等の新規定住者の増加が期待される

	平成 15 年実績	平成 16 年目標	平成 18 年目標
遠野市の人口減少率	0.88%	0.8%	0.7%

6 講じようとする支援措置の番号及び名称

- 213004 エコツーリズムに対する支援
- 230009 良好な景観形成の推進
- 204005 地域再生マネージャー制度の導入等
- 212028 まちづくり交付金の創設

7 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取組その他の関連する事業

遠野市では、平成 15 年 11 月に「日本のふるさと再生特区」の認定を受け、「地域が自らががんばり元気なまちをつくる」ため、次のような事業に取り組んでいる。

①どぶろく製造の免許取得支援

「日本のふるさと再生」特区の認定により可能となった、濁酒製造にかかる手続き等のマニュアル化や、アルコール分の計測・それに基づく酒税の申告などの業務にかかる支援を行い、やる気のある方のどぶろく製造を支援し、特区の取り組みの拡大を目指す。

②遠野ツーリズムの推進

東北ツーリズム大学を開学し、ツーリズム事業に携わる人材の育成等を、NPO 法人遠野山・里・暮らしネットワークがコーディネート役を担い、民間主導による遠野ツーリズムの推進を図っていく。

また、遠野ツーリズムは体験型の観光であり滞在型の観光客の増が見込まれる。このことから、これらの受け入れ先としての農家民宿等の新規開業を支援する。

③遠野ふるさと村「どべっこ祭り」

平成 12 年度から冬期間に限り遠野ふるさと村を主会場に「どべっこ祭り」を実施している。

特区によるどぶろく製造を遠野ふるさと村で取り組むことにより、本物のどぶろくを提供する「どべっこ祭り」が開催できることとなり、観光客の少ない冬場の大きなイベントとして遠野からの情報発信が可能となる。

④エコミュージアム

開発による環境の悪化などの課題は、多くの観光地で抱えている問題である。これらの課題解決を図り、将来への風土の継承・保全を重点とした地域づくりを進めるため、遠野郷生活環境博物館（エコミュージアム）の理念を取り入れ、地域をまるごと博物館と見立てて、地域の魅力を再発見し、学習・研究保存・展示活動のあり方等について、岩手大学と共同で調査検討に取り組んでいる。

⑤自然再生の推進

豊かな自然景観を維持し、後世に引き継いでいくために、水源の森復元事業、環境基本計画の策定など、環境に配慮した施策を展開し、地域住民と一体となった自然環境の再生に取り組む。

⑥新たな起業化等の支援

地域の特色を活かした新たな産業創出の拠点として、民間とのコーディネートや起業に結びつくプロジェクトの展開を推進するため、総合産業振興センターを設置した。遠野ツーリズムを推進することで、都市との交流拡大が期待されるが、そのような取り組みの中で新たなサービスなどの起業も期待できることから、積極的に起業を支援していく。

また、特区認定により可能となった起業の農業参入を支援し、地域雇用の確保を図っていく。

⑦携帯電話等不感地域の解消

携帯電話等の移動通信機器は、現代生活において必要不可欠な情報ツールとなっている。しかし、広大な山々に囲まれる遠野市では、盆地の中央部に位置する市街地を外れた山間部では通信が不可能な地域が多く、これらの解消のため、通信事業者等との連携を密にしながら、不感地域の解消を行っていく。

8 その他の地域再生計画の実施に関し、地方公共団体が必要と認める事項

別紙

1 支援措置の番号及び名称

213004 エコツーリズムに対する支援

2 当該支援措置を受けようとする者

岩手県遠野市

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

○遠野ツーリズムの推進

①遠野ツーリズムの全国への情報発信

遠野市では平成 15 年 11 月に「日本のふるさと再生特区」の認定を受け、都市と農村の交流による地域産業の振興を推進しています。

遠野ツーリズムの柱となるグリーンツーリズムは、NPO 法人遠野山・里・暮らしネットワークが中心となり、民間主導での事業展開が図られております。

この遠野ならではの地域資源を活かしたグリーンツーリズムにエコツーリズムを加え、「遠野ツーリズム」と位置付けし、遠野市の魅力として一体的な情報発信を行い、都市との交流を促進していきます。

②エコツーリズムの推進体制の整備

遠野を訪れる人により深く遠野の自然と文化を体験してもらうため、環境省が公表する予定である「推進マニュアル」やその他エコツアーに関する情報提供の支援を受けつつ、遠野の豊かな資源を活かしたエコツーリズムを推進します。

早池峰国定公園に代表される活動フィールドの調査を行い、エコツーリズムの自然体験メニュー構築を行い、地域の住民を環境ガイドとして育成していくなど、既に遠野にあるものを活用した取り組みを進めていきます。

③地域環境への理解を深める

こうした取り組みの中で、遠野市民も一緒になって遠野の自然や文化・産業等とふれあい、体験することにより地域への理解を深めていきます。このことにより、遠野の貴重な自然・文化を観光資源として利用するだけでなく、守り・受け継いでいくことに繋がっていきます。

別紙

1 支援措置の番号及び名称

230009 良好な景観形成の推進

2 当該支援措置を受けようとする者

岩手県遠野市

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

○「ふるさと遠野」の景観の保全

遠野市は、豊かな自然環境と『遠野物語』に代表される、独特の民俗文化に恵まれた地域です。

なだらかな山に囲まれた田園風景や点在する集落、緩やかで清冽な川の流れは「日本の原風景」と親しまれ、年間 160 万人以上の観光客が訪れています。

しかし、産業構造の変化や市民の生活様式の変化に伴い、様々な環境問題が発生しています。

遠野市では、先人が受け継いできた自然と文化を良好な状態で次代に引き継いでいくため、また、都市との交流の中で、遠野を訪れる方が抱いている「ふるさと遠野」のイメージを大事にしていくためにも、景観条例を定め、景観の保全を図ります。

別紙

1 支援措置の番号及び名称

204005 地域再生マネージャー制度の導入等

2 当該支援措置を受けようとする者

岩手県遠野市

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

○新規起業支援のコミュニティファンドの設置

①遠野ならではの起業化プロジェクトの提案

遠野市では、地域産業を元気にするため、平成 15 年 4 月に「遠野市総合産業振興センター」を設置し、行政と市民が一体となった産業振興に取り組んできました。

この取り組みの中で、市民有志による「遠野の産業を元気にする委員会・幹事会」を立ち上げ、300 以上の遠野ならではの起業化プロジェクトを提案し、その中から 17 プロジェクトを選択して市民公開プレゼンテーションを行いました。平成 16 年度は、これら事業の起業化に向けて、各種調査を行うほか、起業化を考える市民からも新しいプロジェクト募集を行います。

②起業のためのコミュニティファンドの設置

このようなプロジェクトの起業化にあたっての一番の課題は、起業化資金の確保です。このことから、起業化の呼び水となる資金として、地域密着型金融支援システムである、「遠野元気ファンド」を設立し、遠野ならではの特性を活かした起業への支援を行います。これには、「日本のふるさと再生特区」認定により可能となったどぶろく製造や、企業の農業参入の際も活用することが可能です。

③ファンドの円滑な運営にかかる指導

このファンドの運営体としては、地元商工業を熟知し、地域住民からも信頼のある遠野商工会を予定しています。また、ファンドへ申請されるビジネスプランの審査は、地元企業経営者等を中心に行うことを予定していますが、ファンドの仕組みづくり、あるいは起業の指導、ビジネスプランのブラッシュアップなど、当面の間は金融・人事・労務など経営全般にわたるコンサルティングについて、専門家の助言・指導を受け、ファンドの円滑な運営を行い、遠野商工会に起業化指導のノウハウを蓄積していくことが必要です。

別紙

1 支援措置の番号及び名称

212028 まちづくり交付金の創設

2 当該支援措置を受けようとする者

岩手県遠野市

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

○定住化促進のための基盤整備

①交流の拡大による遠野の魅力発信

遠野市では、豊かな地域資源を活用した遠野ツーリズム等の推進により、都市との交流人口の拡大を図り、遠野の魅力を広く情報発信しております。このような取り組みにより遠野のファンを増やし、遠野に来てみたい、そして住んでみたいと思ってもらえるようなまちづくりを進めています。

②定住促進のための環境整備

このようにして遠野に新規定住を希望する方は、里山地域等で民家に住みながら農業を行う、といった昔ながらの農家生活を希望する方が多いが、一方で、若年層を中心とした方々からは、仕事や子育て環境などの点から利便性の高い市街地域に住みたいとの希望が多く聞かれます。

このような方々を受け入れるため、地場産材を利用した遠野らしい公営住宅を整備し、良好な住環境の提供をします。